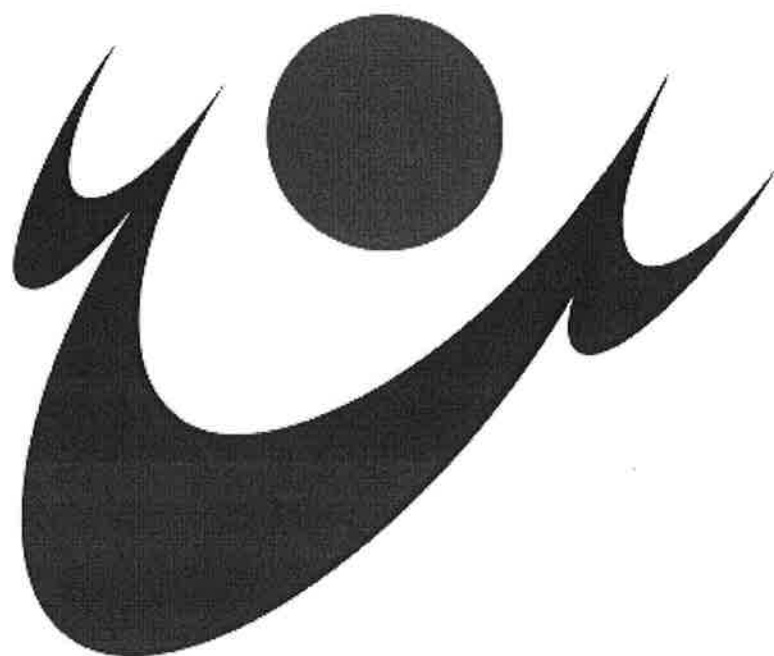


平成22年度 財政状況の公表

平成22年度財政方針及び平成21年度下半期の財政状況



日 置 市

目 次

第1 平成22年度当初予算の概要	1
1 施政方針	1
(1) はじめに	1
(2) 平成22年度当初予算について	4
ア 一般会計	10
イ 国民健康保険特別会計	17
ウ 老人保健医療特別会計予算	17
エ 特別養護老人ホーム事業特別会計予算	17
オ 公共下水道事業特別会計予算	17
カ 農業用集落排水事業特別会計予算	17
キ 国民宿舎事業特別会計予算	17
ク 温泉給湯事業特別会計予算	18
ケ 公衆浴場事業会計特別会計予算	18
コ 飲料水供給施設特別会計予算	18
サ 住宅新築資金等貸付事業特別会計予算	18
シ 介護保険特別会計予算	18
ス 後期高齢者医療特別会計予算	18
セ 診療所特別会計予算	19
ソ 水道事業会計予算	19
2 市の財政状況	20
3 歳入の状況	23
4 歳出の状況	25
第2 平成21年度下半期における補正予算の状況	27
第3 平成21年度下半期における予算の執行状況	29
1 一般会計予算の執行状況	29
2 特別会計予算の執行状況	30
3 企業会計予算の執行状況	30
第4 市民の税負担と住民サービスの状況	31
第5 市債及び一時借入金の状況	32
第6 市有財産の状況	33

第1 平成22年度当初予算の概要

1 施政方針

(1) はじめに

平成22年日置市議会第2回定例会に当たり、市政の状況並びに「市民のみなさんと一緒に安心して暮らせ、ひかり輝く日置市を創造する」ための施策の一端を申し上げますとともに、提案いたしました平成22年度当初予算案等の概要をご説明し、議会をはじめ市民のみなさんのご理解とご協力をお願い申し上げます。

まず、国内経済については、一昨年秋以降の金融危機がもたらした経済・金融活動の収縮という深刻な事態からは脱出しつつあるとされるものの依然として先行き不透明感が強く、回復途上にある国内景気が再び悪化に転じる「二番底」の懸念が高まっているというマスコミ報道もあるようであります。

このような中、政府は、平成20年度2回の補正予算を編成し、景気対策に取り組み、また、本年度についても同様に2回の補正を編成して、国内の景気回復を図るためその取組みを強めてきたところであります。

それから、今国会で審議中の平成22年度の国の予算におきましては、民主党を中心とした連立政権誕生後初めての予算編成となりましたが、「コンクリートから人へ」、「新しい公共」、「未来への責任」、「地域主権」、「経済成長と財政規律の両立」という5つの基本理念を掲げ、国民の暮らしの豊かさを実感させることに力点を置いた経済・社会への構造転換を進めるとして、特に子育て、雇用、環境、科学・技術の分野に重点を置いて編成されております。また、平成21年度第2次補正予算と平成22年度予算を一体として切れ目なく執行することにより、景気が再び落ち込むことを回避し、着実に回復させるとともに、将来の安定的な成長につながる予算としたいとされております。

本市におきましては、こうした国の景気対策に対応して、本年度6月に「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」を財源として5億2,700万円余りを、また、今議会中に「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」を財源とした3億5,000万円余りを追加でご提案させていただき、市内経済の活性化に取り組ませていただきたいと思います。

おります。

さて、平成 22 年度は、この 5 月で市制施行 5 周年の節目の年でもあります。

市政 5 周年にあたりましては、5 月に記念式典を開催し、新たに制作しました市民歌をご披露しながら、市民のさらなる一体感の醸成と融和を図り市制の発展につなげてまいりたいと考えております。

また、新たな節目となる平成 22 年度におきましては、これまで 26 地区公民館で、それぞれの地区の現状・課題を把握して策定していただいた地区振興計画に基づき、地域のことは地域で考え、地域でできることは地域で解決するという理念のもと「共生・協働の地域づくり」をさらに進めてまいります。

これを推進するための財源として、「地域づくり振興基金」に代わる「地域づくり推進基金」を造成し、これを活用して地域の課題解決を進めてまいります。

また、地域づくりを支援していくための担当部署を係から課に昇格させ、自治公民館や地区公民館の育成支援を進め、市民と行政、それから地区公民館がそれぞれ役割を分担しながら、共生・協働の地域づくりに取り組んでまいります。

さらに、鹿児島県緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用した雇用機会の拡大や少子高齢化の影響が大きく、過疎化が進みつつある地域に、小規模の市営住宅の建設を進めたいと考えており、その建設に向けた地質調査や建築・設備の設計などに着手し、定住人口の確保を図り、地域の活性化に取り組んでまいります。

また、「お茶の産地かごしま」を全国に発信しながら、お茶の消費拡大を図ることを目的に「全国茶サミット鹿児島大会 I N 日置」を開催し、農業振興や地域の活性化につなげてまいります。

次に、これまで行財政改革の一環として公共施設の運営方法等、そのあり方について検討を行ってまいりましたが、伊集院北保育所については民営化、江口浜荘につきましては取り壊し後、民設民営で地域振興に期待できる施設の建設が行われることになり、一定の方向性を出すことができました。

他の公共施設の運営方法等についても引き続き検討を行い、市民サービスをできるだけ低下させないで、効率的に運営できる方法に

ついて調査研究を進めてまいりたいと思います。

昨年は、新型インフルエンザが発生し、世界はもとより、国内でも多数の死亡者や罹患者が発生し、消毒液やマスク、ワクチン不足などが取り沙汰されたのは記憶に新しいところです。

現在は沈静化の兆しを見せているものの、終息に向かっているとは言い難く、予防については、これまでどおり対策を講じていくことが重要であると考えております。

また、市民病院は診療所として、4月の診療開始に向けて、医療機器等の整備を進めており、これまでどおり、地域医療の核となり、市民のみなさんに信頼される施設の運営に努めてまいります。

最後に私がマニフェストでお約束いたしました「安心・安全に暮らせ、活気に溢れる日置市の創造」、「共生と協働による温もりに溢れた日置市の創造」、「更なる行政改革による持続可能な財政基盤の確立」の実現に努め、「市民のみなさんと一緒に、安心して暮らせ、ひかり輝く日置市を創造する」ために全力で取り組んでまいります。

(2) 平成 22 年度当初予算について

平成 22 年度の国の予算であります。個人所得の大幅な減少や企業収益の急激な悪化等により、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が大幅に減少することが見込まれております。

予算編成につきましては、その過程が刷新され、予算編成を国民に開かれたものとするため、公開による「事業仕分け」が実施され、事業の評価結果に基づき、不要不急の事業については、歳出の見直し・削減が行われ、予算編成に反映されました。

それから本県の財政状況に関しましても、引き続き厳しい財政状況に直面していることから、平成 17 年 3 月に「県政刷新大綱」を策定し、歳入歳出両面にわたる徹底的な見直しを行い、この 5 年間で財源不足を 303 億円縮小するなど、「あるべき歳出構造」の実現に向け、懸命な努力を続けられているところであります。

このようなことから、平成 22 年度の予算編成にあたりましては、本市を取り巻く状況が非常に厳しいことを再認識し、歳入に見合う財政構造への転換に向け、徹底した事務事業の見直しによる効率化を図り、恒常的な財源不足の縮減に取り組んだところであります。

歳入面では、市税や各種使用料等の滞納整理対策の強化を図るとともに、遊休市有地の売却などを進め、自主財源の確保に努めてまいります。

その取組みとして、全般的な滞納整理等に対応するため、新たな担当部署を設置し、市税等、市民の負担の公平性を確保しながら、併せて財源確保のための取組みを進めてまいります。

歳出面では、住民福祉の向上を図るため最小の経費で最大の効果を上げることが念頭に置き、内部努力による経費の節減を図り、市単独補助金の見直しをはじめ、市民に対する説明責任を充分認識しながら徹底した事務事業の見直しを行い編成いたしました。

その中で公債費の縮減に関しましては、新たに市債を発行するものについて、地方交付税措置等、後年度の償還に対して財源が見込まれる有利な起債を活用することとし、全体的に借入額が償還額を上回らないようにすることで地方債残高の縮減に努めてまいります。

平成22年度当初予算の姿

各会計の予算

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度 (A)	平成21年度 6月補正後 (B)	比 較 (A) - (B)	増 減 率 [(A)/(B)-1]*100
1 一般会計	21,460,000	21,661,031	△ 201,031	△ 0.9
特 別 会 計	13,526,582	13,249,360	277,222	2.1
2 国民健康保険特別会計	6,808,983	6,777,512	31,471	0.5
3 老人保健医療特別会計	1,860	9,553	△ 7,693	△ 80.5
4 特別養護老人ホーム事業 特別会計	301,638	290,359	11,279	3.9
5 公共下水道事業特別会計	600,868	543,441	57,427	10.6
6 農業集落排水事業特別会計	35,075	39,516	△ 4,441	△ 11.2
7 国民宿舎事業特別会計	249,574	257,574	△ 8,000	△ 3.1
8 国民保養センター及び老人 休養ホーム事業特別会計	0	2,647	△ 2,647	皆減
9 温泉給湯事業特別会計	4,878	5,314	△ 436	△ 8.2
10 公衆浴場事業特別会計	1,142	1,254	△ 112	△ 8.9
11 飲料水供給施設特別会計	523	1,640	△ 1,117	△ 68.1
12 住宅新築資金等貸付事業 特別会計	4,088	7,065	△ 2,977	△ 42.1
13 介護保険特別会計	4,574,580	4,347,756	226,824	5.2
14 後期高齢者医療特別会計	605,508	596,315	9,193	1.5
15 診療所特別会計	337,865	369,414	△ 31,549	△ 8.5
合 計	34,986,582	34,910,391	76,191	0.2

公営企業会計

16 病院事業会計	収益的収入	0	356,953	△ 356,953	皆減
	収益的支出	0	356,953	△ 356,953	皆減
	資本的収入	0	4	△ 4	皆減
	資本的支出	0	3	△ 3	皆減
17 水道事業会計	収益的収入	764,333	758,611	5,722	0.8
	収益的支出	764,333	758,611	5,722	0.8
	資本的収入	297,967	252,124	45,843	18.2
	資本的支出	680,908	636,780	44,128	6.9

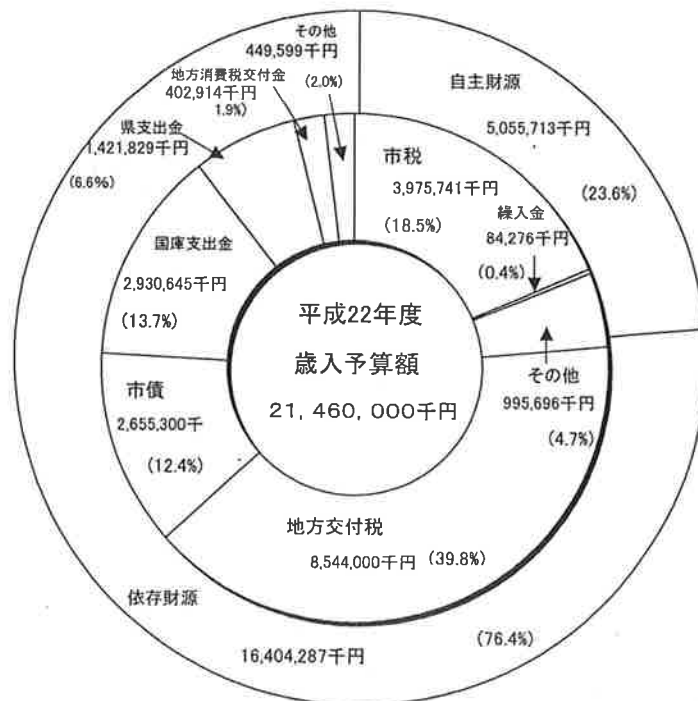
(注) 平成21年度当初予算は、骨格予算であったため、平成21年度欄の数値は、6月補正後の数値を記載してあります。

一般会計
(1) 歳入の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成22年度		平成21年度6月補正後		比較 (A) - (B)	増減率 [(A)/(B)-1]*100
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
1 市 税 (自主財源)	3,975,741	18.5	4,319,786	19.9	△ 344,045	△ 8.0
2 地 方 譲 与 税	275,540	1.3	300,844	1.4	△ 25,304	△ 8.4
3 利 子 割 交 付 金	12,750	0.1	17,000	0.1	△ 4,250	△ 25.0
4 配 当 割 交 付 金	2,120	0.0	2,835	0.0	△ 715	△ 25.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	639	0.0	673	0.0	△ 34	△ 5.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	402,914	1.9	424,120	2.0	△ 21,206	△ 5.0
7 ゴルフ場利用税交付金	36,040	0.2	42,400	0.2	△ 6,360	△ 15.0
8 自動車取得税交付金	34,196	0.2	56,994	0.3	△ 22,798	△ 40.0
9 地方特例交付金	79,855	0.4	50,403	0.2	29,452	58.4
10 地 方 交 付 税	8,544,000	39.8	8,544,000	39.4	0	0.0
11 交通安全対策特別交付金	8,459	0.0	8,103	0.0	356	4.4
12 分担金及び負担金 (自主財源)	266,979	1.2	270,679	1.2	△ 3,700	△ 1.4
13 使用料及び手数料 (自主財源)	388,642	1.8	391,949	1.8	△ 3,307	△ 0.8
14 国 庫 支 出 金	2,930,645	13.7	2,554,698	11.8	375,947	14.7
15 県 支 出 金	1,421,829	6.6	1,304,328	6.0	117,501	9.0
16 財 産 収 入 (自主財源)	59,639	0.3	123,172	0.6	△ 63,533	△ 51.6
17 寄 附 金 (自主財源)	2	0.0	2	0.0	0	0.0
18 繰 入 金 (自主財源)	84,276	0.4	668,288	3.1	△ 584,012	△ 87.4
19 繰 越 金 (自主財源)	150,000	0.7	150,000	0.7	0	0.0
20 諸 収 入 (自主財源)	130,434	0.6	128,657	0.6	1,777	1.4
21 市 債	2,655,300	12.4	2,302,100	10.6	353,200	15.3
歳 入 合 計	21,460,000	100.0	21,661,031	100.0	△ 201,031	△ 0.9

一般会計歳入予算の状況

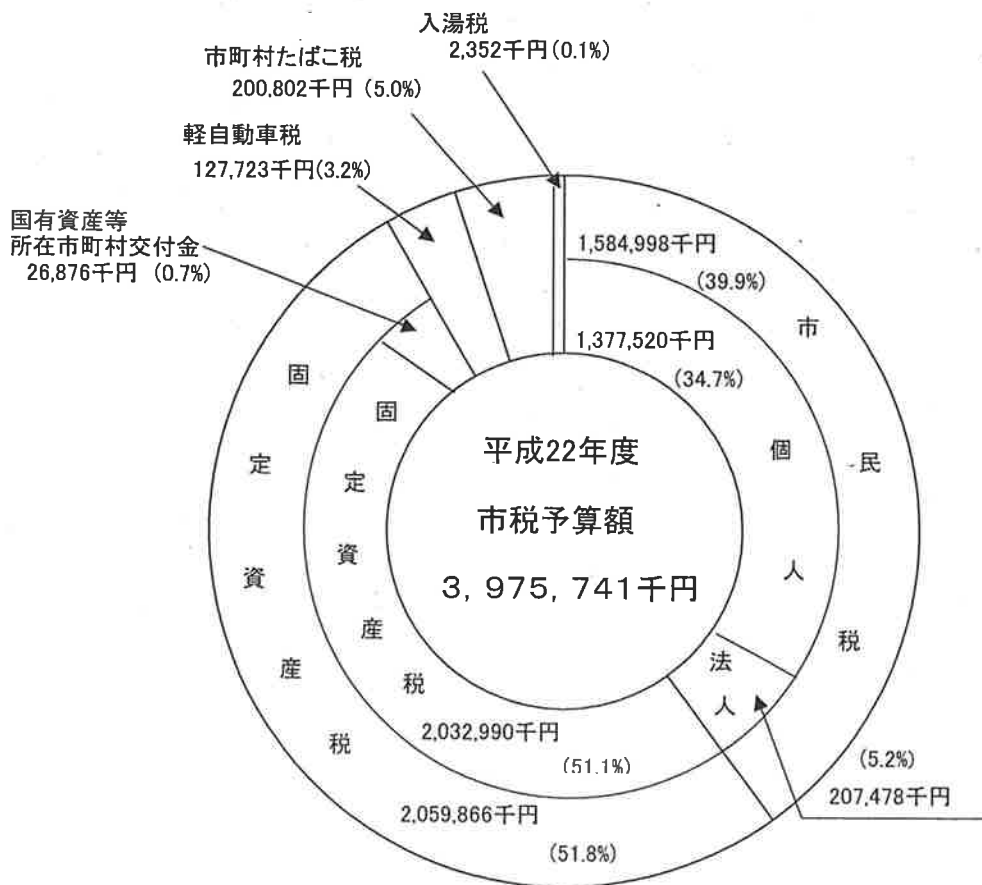


(2)市税の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成 22 年 度		平成 21 年 度 6 月 補 正		比 較 (A) - (B)	増 減 率 [(A)/(B)-1]*100
	(A)	構成比	(B)	構成比		
市民税	1,584,998	39.9	1,842,844	42.7	△ 257,846	△ 14.0
個人	1,377,520	34.7	1,601,202	37.1	△ 223,682	△ 14.0
法人	207,478	5.2	241,642	5.6	△ 34,164	△ 14.1
固定資産税	2,059,866	51.8	2,139,960	49.5	△ 80,094	△ 3.7
固定資産税	2,032,990	51.1	2,114,388	48.9	△ 81,398	△ 3.8
国有資産等所在市町 村交付金	26,876	0.7	25,572	0.6	1,304	5.1
軽自動車税	127,723	3.2	126,239	2.9	1,484	1.2
市町村たばこ税	200,802	5.0	208,391	4.8	△ 7,589	△ 3.6
入湯税	2,352	0.1	2,352	0.1	0	0.0
合 計	3,975,741	100.0	4,319,786	100.0	△ 344,045	△ 8.0

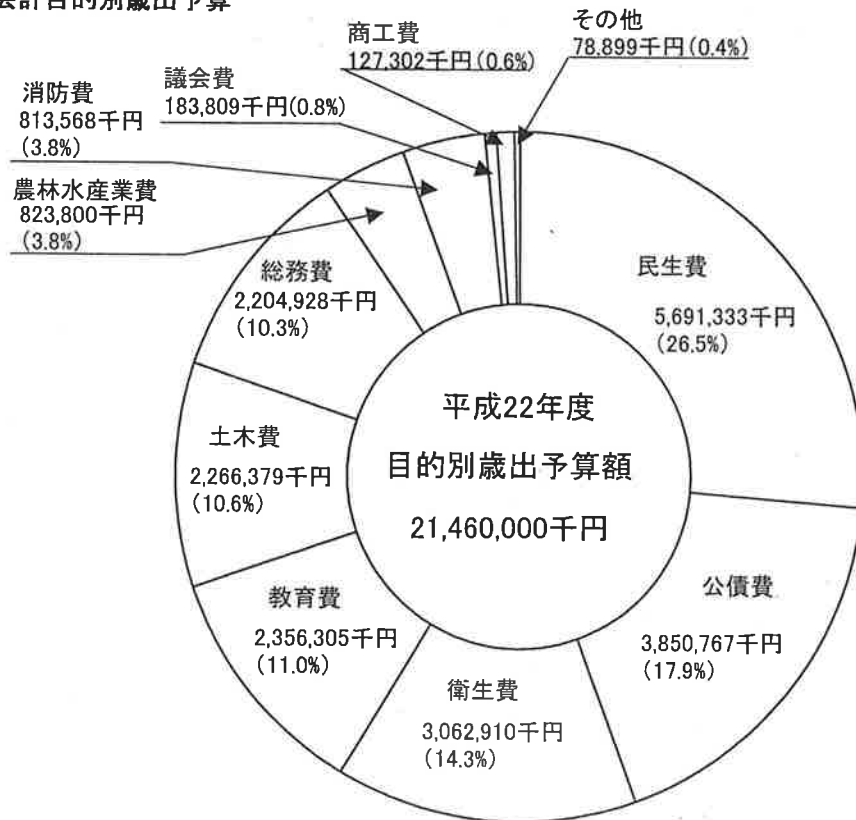
市税税目別構成の状況



(3) 歳出の状況

区分	平成22年度		平成21年度6月補正後		比較 (A) - (B)	増減率 {(A)/(B)-1}*100
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比		
1 議会費	183,809	0.8	201,398	0.9	△ 17,589	△ 8.7
2 総務費	2,204,928	10.3	2,085,613	9.6	119,315	5.7
3 民生費	5,691,333	26.5	5,077,682	23.4	613,651	12.1
4 衛生費	3,062,910	14.3	3,058,218	14.1	4,692	0.2
5 労働費	13,284	0.1	13,981	0.1	△ 697	△ 5.0
6 農林水産業費	823,800	3.8	1,035,400	4.8	△ 211,600	△ 20.4
7 商工費	127,302	0.6	127,569	0.6	△ 267	△ 0.2
8 土木費	2,266,379	10.6	2,685,202	12.4	△ 418,823	△ 15.6
9 消防費	813,568	3.8	804,662	3.7	8,906	1.1
10 教育費	2,356,305	11.0	2,599,248	12.0	△ 242,943	△ 9.3
11 災害復旧費	50,615	0.2	49,875	0.2	740	1.5
12 公債費	3,850,767	17.9	3,907,183	18.0	△ 56,416	△ 1.4
13 予備費	15,000	0.1	15,000	0.1	0	0.0
合計	21,460,000	100.0	21,661,031	100.0	△ 201,031	△ 0.9

一般会計目的別歳出予算



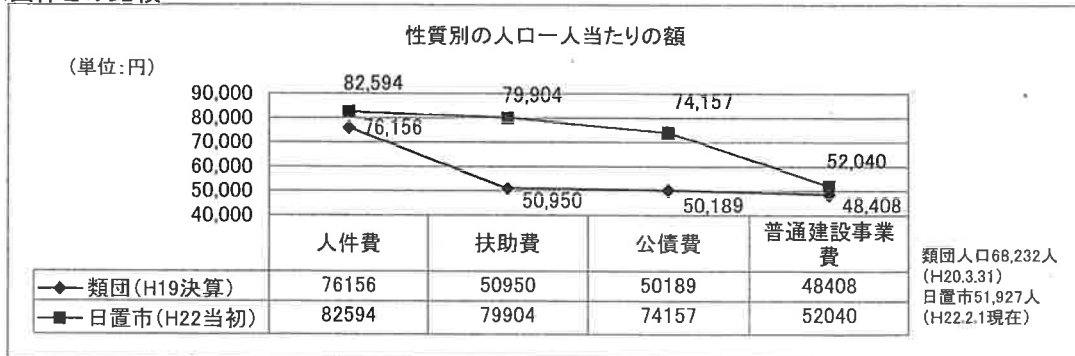
(4) 性質別状況

(単位:千円、%)

区 分	平成 22 年 度		平成21年度6月補正		比 較 (A) - (B)	増 減 率 [(A)/(B)-1]*100
	予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比		
義 務 的 経 費	12,289,240	57.3	11,867,559	54.8	421,681	3.6
人 件 費	4,289,306	20.0	4,442,425	20.5	△ 153,119	△ 3.4
議員報酬手当	104,831	0.5	120,050	0.6	△ 15,219	△ 12.7
委員等報酬	230,231	1.1	226,760	1.0	3,471	1.5
市長等特別職の給与	25,812	0.1	31,495	0.1	△ 5,683	△ 18.0
職員給	2,889,073	13.5	3,010,215	13.9	△ 121,142	△ 4.0
地方公務員共済組合等負担金	632,033	2.9	638,084	2.9	△ 6,051	△ 0.9
退職金	399,861	1.9	407,081	1.9	△ 7,220	△ 1.8
災害補償費	3,666	0.0	3,887	0.0	△ 221	△ 5.7
人件費(その他)	3,799	0.0	4,853	0.0	△ 1,054	△ 21.7
扶 助 費	4,149,167	19.3	3,517,951	16.2	631,216	17.9
補助事業	3,840,466	17.9	3,240,731	15.0	599,735	18.5
単独事業	308,701	1.4	277,220	1.3	31,481	11.4
公 債 費	3,850,767	17.9	3,907,183	18.0	△ 56,416	△ 1.4
投 資 的 経 費	2,752,913	12.8	3,508,664	16.2	△ 755,751	△ 21.5
普通建設事業費	2,702,298	12.6	3,458,980	16.0	△ 756,682	△ 21.9
補助事業	1,052,655	4.9	1,632,605	7.5	△ 579,950	△ 35.5
単独事業	1,649,643	7.7	1,826,375	8.4	△ 176,732	△ 9.7
災害復旧事業費	50,615	0.2	49,684	0.2	931	1.9
補助事業	37,461	0.2	37,337	0.2	124	0.3
単独事業	13,154	0.1	12,347	0.1	807	6.5
その他の経費	6,417,847	29.9	6,284,808	29.0	133,039	2.1
物件費	2,762,243	12.9	2,747,484	12.7	14,759	0.5
維持補修費	55,274	0.3	75,960	0.4	△ 20,686	△ 27.2
補助費等	1,960,127	9.1	1,947,124	9.0	13,003	0.7
積立金	205,538	1.0	7,874	0.0	197,664	2,510.3
投資及び出資金	50	0.0	46,654	0.2	△ 46,604	△ 99.9
繰出金	1,419,615	6.6	1,444,712	6.7	△ 25,097	△ 1.7
予備費	15,000	0.1	15,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	21,460,000	100.0	21,661,031	100.0	△ 201,031	△ 0.9

(注)構成比は、それぞれ四捨五入によっているのので、端数において合計とは一致しないものがある。

類似団体との比較



ア 一般会計

平成 22 年度における予算の概要と部門別の主要事業について、財政計画で掲げておりました予算総額 203 億円を目標に予算編成を行ってまいりましたが、国の子ども手当給付事業の創設等により 214 億 6,000 万円といたしました。

昨年度は当初予算を骨格予算といたしましたので、平成 21 年度 6 月補正予算後と比較しますと、2 億 100 万円余りの減額となりました。

まず歳入の主なものでは、景気の低迷により個人市民税を中心に市税の減収が見込まれることから前年度より 3 億 4,404 万 5 千円減の 39 億 7,574 万 1 千円を見込みました。

地方交付税では、基準財政需要額の中に「雇用対策・地域資源活用臨時特例費」が創設されたことや、地方交付税総額が前年度比 1 兆 1,000 億円上積みされ 16 兆 9,000 億円となったことを受けて、普通交付税で 78 億 9,400 万円を、また特別交付税で 6 億 5,000 万円を見込み、総額で前年度当初予算同額の 85 億 4,400 万円を計上いたしました。

市債につきましては、地域づくり推進事業基金や各事業に充当する合併特例債 6 億 4,190 万円と、臨時財政対策債 14 億 8,370 万円を含め、26 億 5,530 万円を計上いたしました。

一方、歳出では、これまで取り組んでまいりました「第一次総合計画」や「過疎地域自立促進計画」を着実に推進するため、子育てしやすい環境を作るための施策をはじめ、保健福祉の向上、安心安全のまちづくりの推進、農林業の振興、教育環境の整備充実、中心市街地活性化のための都市基盤整備、幹線道路の整備充実など、それぞれ所要の予算を計上しました。

部門別の主要な事業については、下記のとおりです。

(ア) 総務部門

共生・協働の地域づくりにつきましては、ご承知のとおり旧小学校校区を範囲とする地区公民館を整備して、地区振興計画に基づく課題解決に取り組んでまいりました。本年度は、この取組みをより一層進めるため、今回 3 月補正でお願いいたしました「地域づくり推進基金」を造成したいと考えております。

また、自治会や企業、地域づくり団体、NPO 法人など、多様な主

体が取り組む地域活性化に対しても支援を行いながら、地域特性を活かした継続性のある地域社会づくり及び市民参画による自治の推進を図ってまいります。これを進める組織として、社会教育課の公民館係と企画課のコミュニティ係を集約して「地域づくり課」を設置します。

次に、市民のみなさんが、安心して安全に生活していただけるようロードミラー等の交通安全施設の整備を進めると同時に、万が一災害が発生した場合に、地域防災計画に基づき対応していただけるよう、防災意識の高揚と災害時における安全な避難行動などの普及啓発に取り組んでまいります。

次に、交通政策につきましては、路線廃止代替バスの運行支援の継続のほか、平成 21 年度に実施した乗合タクシーの運行結果を検証し、地域の均衡を図りながら、コミュニティバス路線を含めた総合的な公共交通体系の見直しを行い、効率的で利便性の高い地域公共交通の維持に努めてまいります。

男女共同参画の関係では、市の基本計画に基づき、市男女共同参画推進懇話会を中心に、関係団体や企業等と連携しながら、男女共同参画週間などあらゆる機会をとらえて、意識の醸成を図るための講演会の開催やパンフレットの配布などに取り組むほか、関係各課等との情報の共有化を進め、市全体の取り組みを進めてまいります。

広報公聴につきましては、市民のみなさんに各種の行事や地域の話題など、行政情報を広報するため、広報紙やお知らせ版の発行、ホームページによる情報発信、各地区公民館等に設置したモニターでの市議会中継などを活用して、広く市政の広報に努めてまいります。

さらに、各種の施策に市民のみなさんの意見を広く聴くため、適宜、パブリックコメント（意見公募手続き）を行うとともに、各施設に設置した「提言箱」やホームページでご意見をお聴きし、市民のみなさんがより市政に参画し易い環境づくりに努めてまいります。

情報政策につきましては、市内の情報格差（デジタル・ディバイド）を解消するために、携帯電話の不通話地域や高速通信（ブロードバンド）未普及地域の解消に努めるとともに、平成 23 年 7 月の地上デジタル放送の完全移行に向けて、難視聴地域の解消に取り組んでまいります。

それから、効率的に行政事務を進めるため、法改正に対応するシス

テム改修やセキュリティの確保など、適宜、電算システムの機器やソフトウェアの更新等に取り組み、安定したシステムの運用に努め、住民サービスの向上に努めてまいります。

(イ) 民生部門

地域福祉の関係であります。社会福祉法における「地域福祉の推進」においては、地域福祉を推進する担い手は「地域住民」、「社会福祉を目的とする事業を営業者」、「社会福祉に関する活動を行う者」であり、子どもから高齢者まで、障害のある方もない方も、誰もが地域において地域社会を構成する一員として個人の尊厳をもち、周囲と平等・対等に、かつ自立した生活が送れるよう、地域住民やボランティア、NPO法人や民間事業者などが相互に協力し合い、地域におけるさまざまなサービスや活動を組み合わせ、単に社会的弱者へのサービスとしてではなく、地域での多様な生活課題に自発的・積極的に取り組み、「ともに生き、支え合う」地域づくりを目指すものとされており、これは「共生・協働の地域づくり」と同じ概念でありますので、いろいろな側面から地区公民館等と連携しながら「安心して、安全に住みやすい日置市」の構築に取り組んでまいります。

また、障害福祉の分野につきましても、障害者計画及び障害福祉計画に基づき、障害者等が地域の一員として共に生活できる社会を実現するため、障害福祉サービスの確保をはじめ、着実に地域社会の中で自立して生活できるよう対策を講じてまいります。

高齢者福祉の分野につきましては、老人福祉計画及び介護保険事業計画に基づき、こころ豊かな長寿社会を目指し、地域及び自治会で実施する「ふれあい・いきいきサロン」等のさらなる充実に努めてまいります。

児童福祉の分野につきましては、次世代育成支援対策推進法に基づく次世代育成支援のための具体的な子育て支援計画が策定されており、次代を担う子どもがたくましく育ち、自立した責任感のある人になっていくよう、この計画の普及推進に努めてまいります。また、本年度、国が取り組みを進めております「子ども手当」につきましては、国の制度に基づいて準備を行い、適切な対応に努めます。

公立保育所の関係では、伊集院北保育所が民営化され新たにスタートいたしますが、引き続き延長保育や一時預かり、障害児保育の実施

など、適切な保育に努めてまいります。

乳幼児医療費助成制度では、小学校就学前までの医療費の無料化を実施し、少しでも子育てし易い環境を作るため制度の充実を図ってまいります。

また、妊婦健康診査事業では、安心して出産していただけるよう、健康診査に支援を行うとともに、子育て支援に努めてまいります。

各地域での保健推進体制の充実を図るとともに、病気、介護に対する予防事業を充実し、きめ細かく質の高い福祉サービスの提供に努め、子どもから高齢者まで健康で安心して暮らせるまちづくりを進めてまいります。

環境政策につきましては、公共用水域の水質保全のための浄化槽設置事業を推進してまいります。また、資源循環型社会の構築に向け、ごみの分別徹底に取り組んでまいります。

さらに、吹上浜をはじめとする貴重な自然を守っていくため、環境調査を行い、公害の未然防止に努め、自然と調和する豊かな暮らしの実現を目指してまいります。

(ウ) 労働部門

社団法人日置市シルバー人材センターの運営費の助成を行い、高年齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図るとともに、高年齢者の能力を生かした活力ある地域づくりを推進してまいります。また、県の緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用して雇用機会の拡大に努めます。

(エ) 経済部門

農林業生産基盤の整備につきましては、地域づくり振興事業と農道等の施設整備に関する原材料等支給事業を併用しながら、また流域育成林整備事業等によりハード面の整備を進めてまいりますとともに、ソフト面では、担い手や集落営農への対策をはじめ、農業近代化資金利子補給や新規就農・後継者育成事業、中山間地域等直接支払交付金事業、農地・水・農村環境保全向上活動支援事業、戸別所得補償モデル対策等を推進してまいります。

また、平成 20 年度から実施しています独身担い手農家等の配偶者確保に向けた取組みを行うため、引き続き担い手農家結婚支援モデル事業を実施し、交流会など、結婚への環境整備の支援を進めてまいります。

そのほか、畜産や水産業の分野においても環境整備に努め、農林水産業全体の振興を図ります。

(オ) 商工部門

商工業者の育成・振興を図るため、新たに中小企業者の資金調達において保証料の一部を補助する「緊急保証制度保証料補助事業」を創設するほか、商工業制度資金等利子補給補助事業やプレミアム付き商品券の発行補助等を行うとともに、商工会と連携しながら、地元商店街の活性化を図ってまいります。

(カ) 観光部門

日本三大砂丘「吹上浜」を核に、優れた泉質を誇る温泉、小松帯刀が眠る園林寺跡や薩摩焼など貴重な資源、伝統工芸などを活用した観光客の誘致と、妙円寺詣りフェスタをはじめとする各地域のイベント開催に助成を行い誘客促進に取り組んでまいります。

(キ) 建設部門

主要幹線道路網の整備につきましては、地域活力基盤創造交付金事業により事業の推進を図り、生活道路の整備につきましては、辺地対策事業や過疎対策事業、半島振興地域道路整備事業等を活用して事業の推進を図ってまいります。

また、国道及び県道の整備につきましては、継続して事業促進が図られるよう要望してまいります。

なお、維持管理につきましては、道路パトロールや通常の維持管理に加えて、緊急雇用基金事業により、市道や公共施設の除草・伐採を実施してまいります。

公営住宅につきましては、引き続き榎園住宅等の整備や維持管理に努めますとともに、過疎化が進みつつある地域に小規模の市営住宅の建設を促進してまいります。

都市計画事業につきましては、街路の整備や徳重地区及び湯之元第一地区の区画整理事業を進め、良好な住環境の整備を促進するとともに、地域の活性化と市民の利便性が向上するよう取り組んでまいります。

公園につきましては、都市公園の適切な維持管理を行い、安全な環境の維持に努めてまいります。

(ク) 教育部門

学校教育につきましては、伊集院小学校校舎改築実施設計に着手するとともに、耐震診断結果に基づき安心安全な教育環境の整備に努めてまいります。

少子化が進む中で、将来的な小・中学校の在り方について検討を進めてまいります。

また、市学習指導支援アシスタント派遣事業や理科支援員実践教育事業を継続しながら、特別支援教育支援員の配置拡充により、子どもたちの学力向上と特別支援教育の充実に努めてまいります。また、引き続き夢づくり事業を実施し、より一層特色ある学校づくりに努めます。

日置市教育相談員やスクールソーシャルワーカーの配置拡充により、不登校児童生徒の自立を促し、いじめ問題等への対応など充実を図ってまいります。

英語教育と国際理解教育の充実を図り、地域内外で活躍する人づくりに努めるため、外国青年招致事業を実施してまいります。

社会教育事業につきましては、各種社会教育団体へのきめ細かな支援を行い、組織の充実と活力のある社会教育の振興を図ってまいります。

このほか、平成 22 年度は「国民読書年」ということもあり、「市民総ぐるみの読書活動」を推進するため、「日置市推薦図書 200 冊」を選定し、市内幼稚園、小・中学校及び市立図書館に設置し、スタンプラリー形式で読破できるような環境を整えます。

また、各地域の伝統ある郷土行事を伝承するとともに、青少年海外派遣事業やふるさと学寮を実施し、心身ともに健やかな次代を担う青少年の人材育成に努めてまいります。

公民館事業につきましては、中央公民館を中心に、26 の地区公民館での社会教育事業の推進に取り組んでまいります。

また、地域づくり課と連携し、地域活動の充実を進めてまいります。図書館事業では、市民の生涯学習の場として親しみやすい図書館運営を目指し、サービスの向上に努めます。

文化事業では、指定管理者との連携のもと、文化会館及び文化交流センターの自主事業を更に充実するとともに、地域の伝統を継承し、活用する仕組みの構築に努めてまいります。